

外国人入国全て停止

政府決定 オミクロン株拡大

政府は28日、新型コロナウイルスの新たな変異株「オミクロン株」の感染が欧州などで急拡大している事態を受け、外国人の入国制限を全世界に拡大すると決定しました。緊急避難的対応として、30日午前0時から、当面1カ月ほど適用します。日本への帰国者は、オミクロン株の感染が確認された14カ国・地域から帰国する場合、厳格な隔離措置を実施するとしています。

帰国者は厳格隔離

外国人の新規入国を原則禁止している日本政府は、ビジネス関係者や留学生、技能実習生の新規入国を8日から例外的に解禁。しかし、オミクロン株の発生をふまえて、28日に南アフリカなどの4カ国は例外を認めないとしています。今回、この入国停止の措置を全世界に広げます。

指定施設での待機措置を講ずる対象国・地域で、10日間の待機が必要なお隣国にパンデミックを追加しました。検査体制について厚生労働省は28日、全国の都道府県にオミクロン株の解析体制強化を要請。同様の可

能性を検出する検査手法 再開も依頼するとしています。が確立次第、変異株検査のす。

G7、対応協議へ

【ロンドン＝時事】主要7カ国(G7)は28日、感染が各国に広がっている新型コロナウイルスの新たな変異株「オミクロン株」への対応策で共同歩調を図ることを協議するため、議とみられます。

デルタ株の教訓 踏まえた措置を

小池書記局長



記者会見する小池書記局長 28日、国会内

日本共産党の小池書記局長は28日、国会内で記者会見し、新型コロナウイルスの新たな変異株「オミクロン株」の感染拡大について「デルタ株」による被害が大きくなった教訓を踏まえ、絶対に繰り返さない

強いことの二つの証明だと指摘。世界保健機関(WHO)も「懸念する変異株」も「最も高い警戒」と断言しているとして「全力をあげてオミクロン株の性質や危険性について説明する」と必要だと述べました。そのうえで、小池氏は、政府が水際対策の強化を推進した点について「当然の措置だ」と指摘しました。また、入国検査・空港検査では「抗原検査」となっていることについて「抗原検査の精度は一定高い

が、PCR検査と比べると検査・空港検査をすり抜け入ってくる可能性もある」として「オミクロン株を検出するためのクワンム解析も可能な限り全例で実施する」と述べました。

小池氏は、変異株の急拡大による被害を絶対に繰り返さないために、「検査体制、医療体制を総動員強化すること」に政府は全力をあげるべきだと述べました。

ための医療・検査体制の確立を、新規感染者が少ない今こそ一気に進める必要がある」と述べました。小池氏は、オミクロン株がヨーロッパ、オーストラリア、アジアなどに急速に広がっているのは感染力が